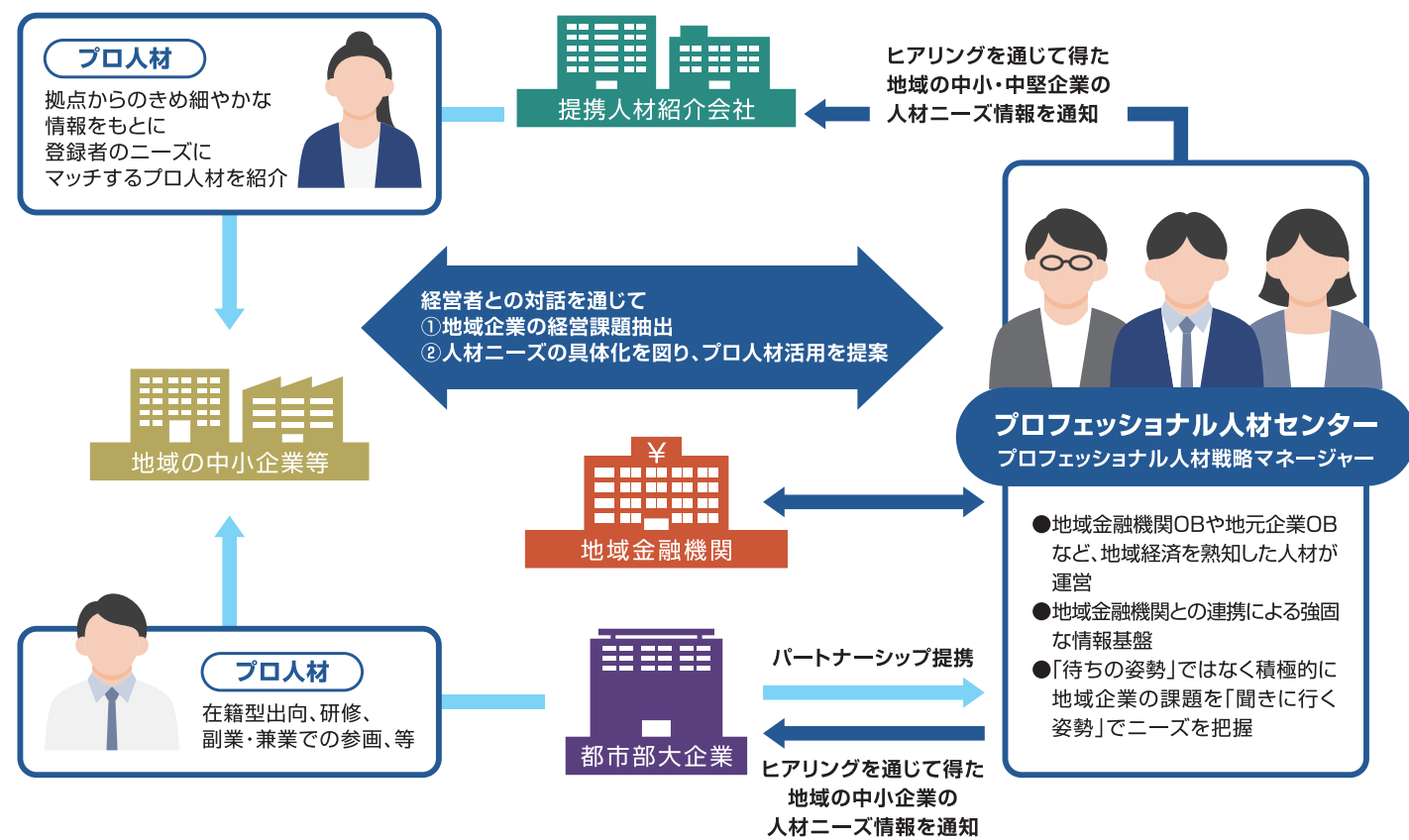


事業概要

プロフェッショナル人材センターは、プロフェッショナル人材の活用により地域企業の新事業展開や販路開拓、生産性向上等の取組を後押しすることを目的に、内閣府が全国各道府県に設置している人材戦略の拠点です。

北海道プロフェッショナル人材センターは、（公財）北海道中小企業総合支援センターが道から委託を受けて運営しており、地域金融機関をはじめとした関係機関と連携しながら道内企業の人材ニーズを把握し、民間人材ビジネス事業者の協力を得て人材マッチングを支援します。

事業イメージ



プロフェッショナル人材とは？

新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や、生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材です。

人材タイプ(例)

経営人材・経営サポート人材	新規事業・販路開拓人材	生産性向上人材
経営者を支える右腕として、企業マネジメントに携わる人材（将来の経営幹部候補を含む） ●企業経営経験者 ●事業部管理等のマネジメント経験者等	新規事業や海外事業の立ち上げなど、企業にとって新たな事業分野や販路を開拓し、売上増加等の効果を生み出す人材 ●営業や新規事業の立ち上げ経験者 ●海外事業でのマネジメント経験者等	開発や生産等の現場で、製品開発・生産工程の見直し等により新たな価値を生み出す人材 ●生産管理責任者・工場長等の経験者 ●技術者として開発リーダー等の経験者等

事業の特徴

特徴① 民間人材ビジネス事業者を介した人材マッチング

地域企業の「攻めの経営」への転身を後押ししてくれる人材（プロフェッショナル人材）活用ニーズを民間ビジネス事業者に取り次ぎ、人材のマッチングをサポートします。



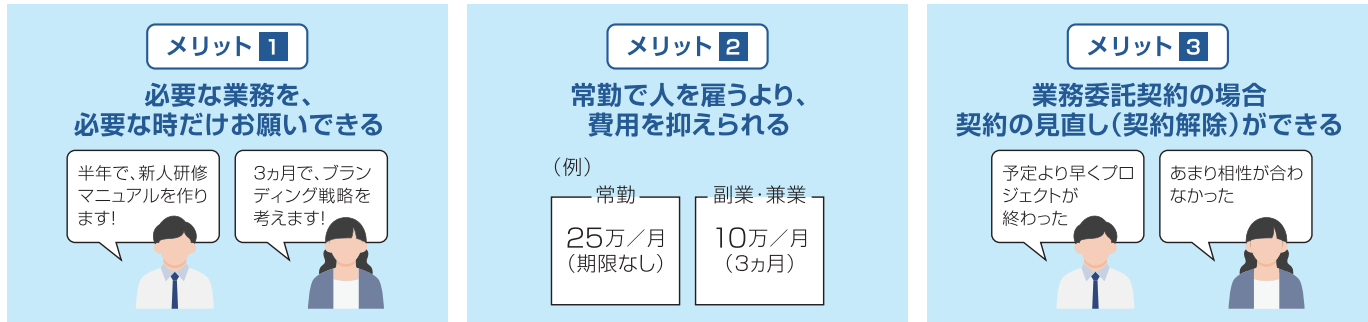
特徴② 常勤雇用に加えて副業・兼業人材の採用も対象

常勤雇用では確保が難しい高度・専門スキルを持った人材のマッチングもサポートします。

副業・兼業人材とは

副業・兼業人材は、大企業等で本業を持ちながら、業務委託契約を結ぶなどして、貴社の仕事に従事し、経営課題解決等の手助けをしてくれます。また、マッチング方法は、一般的な人材紹介と同様に、企業と副業・兼業人材の仲介サポートを行う「エージェント型」と、インターネット・SNS等を用いて、直接、企業と副業・兼業人材を繋げる「プラットフォーム型」の2つに大別されます。

副業・兼業人材を活用する際のメリット



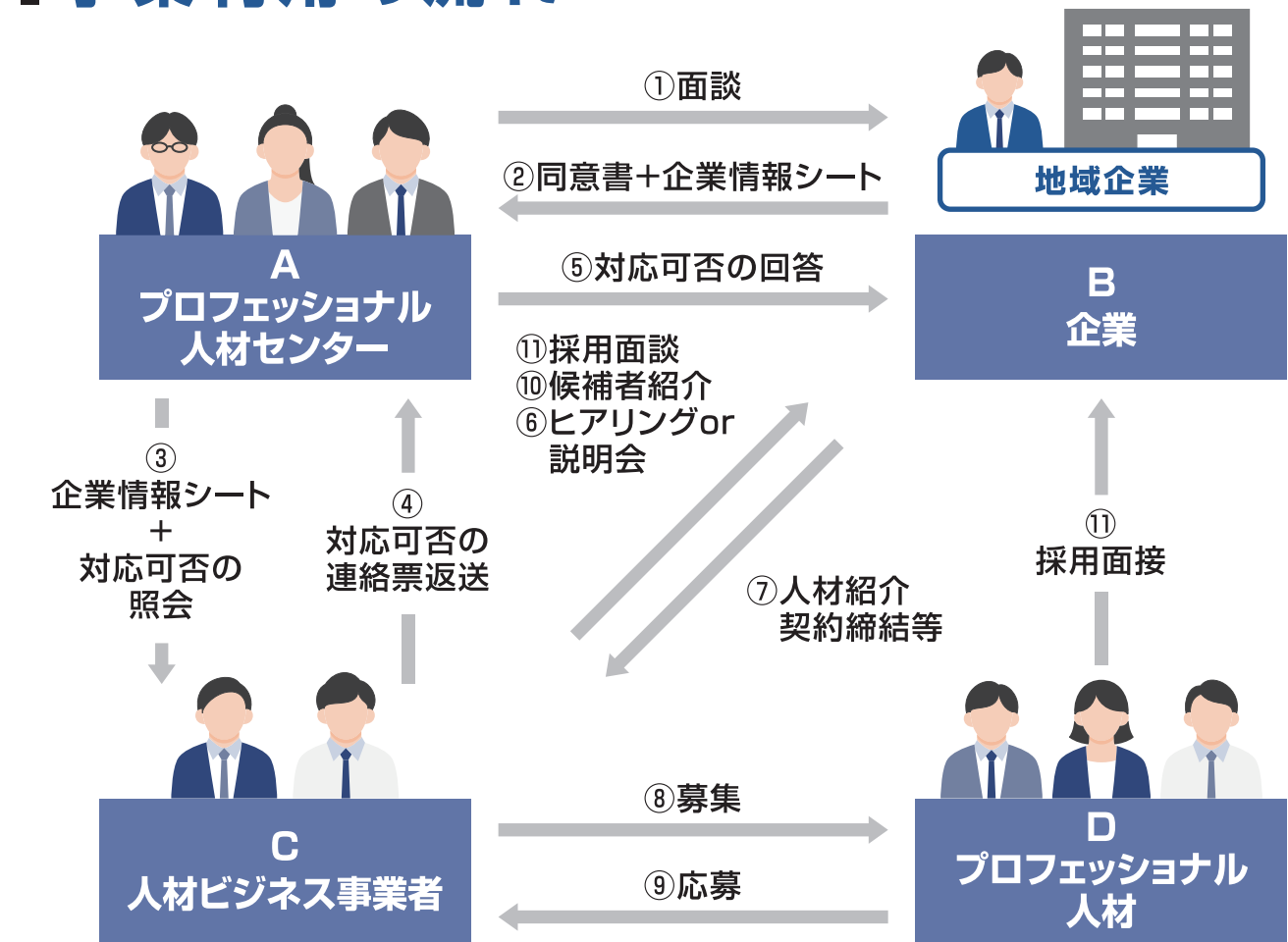
特徴③ 人材マッチングに実績を有する民間ビジネス事業者28社を登録

事業に協力いただく民間ビジネス事業者（登録事業者）に企業の人材ニーズを取り次ぐ方法で人材のマッチングを支援します。

登録人材ビジネス事業者

- 株式会社アクティブ株式会社
- 株式会社アクロスタッフ
- アデコ株式会社
- 株式会社インディードリクルートパートナーズ
- H&Kホールディングス株式会社
- エッセンス株式会社
- 株式会社オープンループパートナーズ
- ギークス株式会社
- キャリアバンク株式会社
- X Mile株式会社
- 株式会社サーキュレーション
- 特定非営利活動法人G-net
- 株式会社ジェイエイシーリクルートメント
- JOINS株式会社
- 道新インタラクティブ株式会社
- パーソルインノベーション株式会社
- パーソルキャリア株式会社
- 株式会社長谷工ジョブクリエイト
- 株式会社パソナ
- 株式会社パソナマスタース
- ヒューレックス株式会社
- 株式会社マイナビ
- マンパワーグループ株式会社
- 株式会社みらいワークス
- ランスタッド株式会社
- リージョンス株式会社
- 株式会社リクルートキャリア
- コンサルティング
- 株式会社ワークポート

事業利用の流れ



事業利用のメリット

- 一括募集！
①人材ビジネス事業者（最大28社）に、一括で募集依頼が可能
・所定の様式（企業情報シート）に記載した基本的な求人内容を、複数の人材ビジネス事業者へ一括で伝達できます。
・複数の人材ビジネス事業者が一斉に動くことで、良質な人材を発掘できる可能性がUPします。
※「人材ビジネス事業者」とは北海道プロフェッショナル人材センターに登録された民間の人材ビジネス事業者です。
- 4営業日以内！
②採用活動の迅速化
・プロ人センターから人材ビジネス事業者に求人情報を伝達すると、4営業日以内にマッチングの可能性（紹介したい人材がいるorいない）について返答があり、採用活動がスピーディに進みます。
（条件に合う人材がない場合は、条件を変更して再募集する等の次の手を打つことができます）
- 厳選！
③信頼度が高い人材会社を活用できる
・プロ人センターでは昨年度までの実績等を踏まえて厳選された28社の人材ビジネス事業者を活用できます。
- 手数料が!？
④副業・兼業人材の場合、企業が負担する人材ビジネス事業者及び副業・兼業人材に支払う費用の一部が補助されるケースがある
・副業・兼業人材で成約すると、企業が人材ビジネス事業者及び副業・兼業人材に支払う費用の一部を補助する制度の利用が可能となる場合があります。（別頁参照）
※フルタイム雇用の場合、上記の補助は受けられません。
手数料は、一般的に年間想定報酬の35%が発生します。（再就職支援会社は無料）